

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	26-5	
PDCA	主要事業名		民間住宅耐震事業		部課名		建設部建築課		担当		谷川	
									内線		464	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災											
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 32,961 千円											
	会計		一般会計		歳出科目： 07.06.01.10.50							
	事業概要等		昭和56年以前に建築された民間建築物に対し、大地震に備える耐震化を図るため事業概要： に、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修補助等を行う。また、減災に向けた取組として、耐震シェルター等の設置補助を行う。									
			事業目的： 昭和56年以前に建築された旧耐震基準で耐震性のない建築物の耐震化・減災化を図る。									
			事業内容： 旧耐震基準の建築物の診断・改修・耐震シェルター等に対し補助金を交付し耐震化を図る。									
			問題点・課題等： 耐震診断実施から耐震改修やシェルター等設置の補助利用につながらない現状にある。診断件数は目標に達するものの改修等の補助制度が十分に活用されていない。									
	予算額		主要事業とする理由									
	32,961 千円		南海トラフ地震を想定した防災・減災対策が求められているため									
	財源内訳											
市費		得られる成果										
9,419 千円		建築物の耐震改修が進むことで、予想される大地震への不安が軽減される。										
国費												
13,072 千円		目標値や目指すべき状態										
県費				令和2年度		令和3年度		令和4年度		単位		
6,477 千円		木造住宅無料耐震診断件数		実績値		124		100		— 件		
				目標値		170		100		120 件		
		住宅耐震改修補助件数		実績値		15		16		— 件		
				目標値		20		19		19 件		
その他		耐震シェルター・防災ベッド設置件数		実績値		0		1		— 件		
3,993 千円				目標値		2		1		1 件		
D 実績値	決算額		得られた成果									
	19,669 千円		無料耐震診断により所有建物の耐震性の不足を把握することが、建物の取り壊し、建て替えにつながっている。また、補助制度の周知により耐震改修へ促すこともできた。									
			成果指標						令和4年度		単位	
			木造住宅無料耐震診断件数		実績値		107		件			
					目標値		120		件			
			住宅耐震改修補助件数		実績値		11		件			
C 課題の整理	事業の評価・課題		耐震診断については、自治区と連携した個別訪問を実施し、昨年度以上の件数を確保したが、目標とする木造住宅の診断件数は達成することができなかった。耐震改修費補助については、所有者の高齢化により基準に満たない住宅を改修するのではなく、取壊しを選択する所有者が増えており、目標件数を達成することができなかった。									
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性		改善推進									
			自治区と連携した個別訪問による診断・改修・耐震シェルター等の設置の啓発活動を継続して実施していくとともに、詳細設計を行うことにより安価な改修が可能な建物への重点的な周知を新たに行うことで、耐震改修の増加に努める。									
	観点別評価		必要性		有効性			効率性				
			①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減 余地 ない				
		②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある			⑧受益者負担適正化余地 ない					
		③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない								